

令和5年 業種別労働災害発生状況

成田労働基準監督署

業種	区分	令和2年 1～12月	令和3年 1～12月	令和4年 1～12月	令和4年 8月末現在	令和5年 8月末現在	対同期 増 減	増減率 (%)
製 造 業	食料品製造業	42	54	60	33	37	4	12%
	繊維・繊維製品製造業	1	1					
	木材・家具製品製造業		3	1				
	紙等製造・印刷製本業		2	4	2		-2	-100%
	化学工業	14	9	8 (1)	6 (1)	4	-2	-33%
	窯業・土石製品製造業	1	4	10	8	1 (1)	-7	-88%
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業	3	2					
	金属製品製造業	16	9	8	4	10	6	150%
	一般機械器具製造業	3	5	1		1	1	
	電気機械器具製造業	3		4	1	1		
	輸送用機械器具製造業			2	2	2		
	電気・ガス・水道業	1		2	1		-1	-100%
	その他の製造業	13	6	6	3	6	3	100%
	小 計	97	95	106 (1)	60 (1)	62 (1)	2	3%
鉱 業		1		3	1	1		
建 設 業	土木工事業	17	22 (1)	15 (1)	6 (1)	13 (2)	7	117%
	建築工事業	32	22	20 (1)	10 (1)	9	-1	-10%
	【木造建築工事業】	9	3	2		1	1	
	その他の建設業	7	16	11	5	6	1	20%
	小 計	56	60 (1)	46 (2)	21 (2)	28 (2)	7	33%
運 輸 業	運輸交通業	77	65 (1)	103	57	66	9	16%
	【航空運輸業】	12	8	24	12	17	5	42%
	【道路貨物運送業】	51	54 (1)	73	42	46	4	10%
	陸上貨物取扱業	45	44	57	26	35	9	35%
	小 計	122	109 (1)	160	83	101	18	22%
林業・漁業・農業・畜産業		17	11	18 (1)	8 (1)	9	1	13%
そ の 他 の 事 業	小売業	51	55	77	33	30	-3	-9%
	ビルメンテナンス業	11	8	11	5	11	6	120%
	旅館業・ホテル業	3	4	4	2	6	4	200%
	ゴルフ場の事業	15	23	29	15	8	-7	-47%
	社会福祉施設	43	49	135	58	22	-36	-62%
	上記以外の事業	141	152	449	222	110	-112	-50%
	小 計	264	291	705	335	187	-148	-44%
合 計		557	566 (2)	1,038 (4)	508 (4)	388 (3)	-120	-24%

1. 労働者死傷病報告からの統計で、【 】内は内数である。
2. ()内は死亡災害で内数である。
3. 対象年の統計は、年度末(3月末)で確定する。
4. 新型コロナ関連の内数は、令和2年が10人、令和3年が60人、令和4年が445人である。
5. 令和4年8月末の新型コロナ関連の内数は201人、令和5年8月末の新型コロナ関連の内数は53人である。

成田労働基準監督署管内の死亡災害発生状況（令和5年）

	発 生 日	業 種	事故の型	災 害 発 生 状 況
1	1月30日	道路建設工事業	墜落・転落	道路の盛土工事において、資材を攪拌するホッパー内部の清掃を行っていたとき、ホッパー内に滑る等により転落し、攪拌部との間に胸部が挟まれた。
2	5月2日	土地整理土木工事業	転倒	土止め工事にて、仮置きしていた土止め材を搬出するため、敷地の端にドラグ・ショベル（移動式クレーン仕様付）、道路にトラックを止め、ドラグ・ショベルで土止め材（約500kg）を吊り上げ回転したところ、ドラグ・ショベルの足元である敷地の端が崩れ、ドラグ・ショベルが横転した。横転時に運転者は道路上に投げ出される等したところに吊り荷が落下して下敷きとなった。
3	5月18日	土石製品製造業	墜落・転落	自社の置場において、斜面の除草作業に従事していた被災者が、地上約2mのコンクリートブロック上に倒れている状態で発見された。地上から高さ約10mの斜面の一部が除草されており、同斜面に熊手と鉋（ナタ）が残されていた。

令和5年8月末現在